



内山美穂子 議員  
(拓政会)

**問**

高齢世帯が増加する一方で除雪作業の担い手が年々減少している。現状の除雪体制を維持していくためには、町が主体となつて地域ボランティアが活動しやすい体制づくりを進めなければならない。

今回の台風では、地域の助け合いや自主防災組織の重要性が認識された。昨今気候変動により雪の降り方も変化しており、冬場の災害時においても対応を万全にする必要がある。こうした現状を踏まえ、町の取組について伺う。

- (1) 除排雪体制の現状と課題は。
- (2) 除雪困難世帯の把握と支援の現状は。
- (3) 冬場の災害時の対応状況は。
- (4) 公区の助け合い活動支援事業の利用状況は。
- (5) 地域ボランティアが活動しやすい除雪体制作りの考えは。
- (6) 町の除排雪事業の説明会や町と除雪業者、町民3者による意見交換会を開く考えは。
- (7) 今後の除排雪のあり方と除雪体制を継続し充実させるための対策は。

**問** 地域と連携した除排雪や除雪困難世帯に向けて支援体制を強化すべきでは  
**答** 協働のまちづくり検討委員会で地域が利用しやすい具体的な支援を検討していく

制を継続し充実させるための対策は。

**町長** (1) 本年度は車道約650

キロメートル、歩道約110キロメートルの町道を、町管理の除雪車両20台と民間事業所11社で保有する除雪車両40台を借り上げて除雪を行う計画としているが、建設作業機械の保有台数の減少や機械を操作するオペレーターの高齢化、担い手の不足による機械操作の習熟度の低下や技術不足など、除排雪体制の確保が積雪寒冷地域における共通の課題となっている。

- (2) 除雪困難世帯に関する調査は実施していないが、公区主体で行う「公区の助け合い活動支援事業」や社会福祉協議会による「歳末助け合い特別除雪サービス」、また、高齢者就労センターが実施する「除雪サービス」で、公区長や民生委員の協力をいただきながら除雪支援を実施している。
- (3) 除雪機械やオペレーターが被災することも考えられることから、



高齢者就労センターによる除雪サービス

(5) 雪かき支援などの制度に関して一層の周知に努めていくとともに

に、介護予防ポイント制度の活動範囲を除雪やゴミ出し等の在宅支援に拡大拡充する新たな仕組みづくりに向けて、公区長や関係団体と協議を進めていきたい。

(6) 3者合同による意見交換会は、発注者である町が町民からの意見や要望に対し、できることとできないことを整理した上で業者に指導するべきと考えており、現在のところ開催の考えはないが、今後、出前講座などを利用した町民との意見交換を行っていきたい。

(7) いち早く道路交通網を確保するとともに、必要に応じ排雪を行うことが除排雪の基本と考えている。今後は、近隣市町村や各道路管理者と連携し研究を進めるとともに、今後想定される除雪機械や担い手不足に対しては、町所有の除雪機械の計画的な更新や増車の検討を進め、事業所に対しオペレーターの待遇改善の要請を行いたいと考えている。

**再質問** 町の除排雪事業や現状、支援制度などの情報を共有し町民と意思疎通を図ることが、実効性のある協働のまちづくり活動につながるのではないかと。

**答** 直接3者の意見交換は難しい。もう少し推移を見守ってほしい。